

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第51期) 至 平成23年3月31日

株式会社 オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜1番地1

(E04707)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上西 京一郎
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 謙次
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 謙次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	百万円	344,082	342,421	389,242	371,414	356,180
経常利益	百万円	30,187	27,510	38,824	40,758	52,887
当期純利益	百万円	16,309	14,730	18,089	25,427	22,907
包括利益	百万円	—	—	—	—	21,931
純資産額	百万円	385,000	388,180	373,660	366,473	357,778
総資産額	百万円	699,772	757,542	644,991	615,090	574,634
1株当たり純資産額	円	4,046.03	4,079.44	4,109.59	4,240.59	4,288.99
1株当たり当期純利益	円	171.46	154.86	196.84	280.17	265.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	55.0	51.2	57.9	59.6	62.3
自己資本利益率	%	4.3	3.8	4.7	6.9	6.3
株価収益率	倍	40.9	37.8	31.9	23.3	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,503	57,718	78,122	72,094	74,327
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△67,919	△59,575	5,751	△22,726	△25,218
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△36,038	52,874	△130,859	△53,081	△60,971
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	46,878	97,901	50,919	47,233	35,386
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,750 [17,090]	3,896 [16,811]	4,115 [18,581]	3,954 [18,160]	3,960 [17,315]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	百万円	284,528	282,525	318,467	305,425	306,273
経常利益	百万円	26,675	23,538	33,988	35,916	49,404
当期純利益	百万円	14,790	12,187	12,629	21,931	22,171
資本金	百万円	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201
発行済株式総数	株	100,122,540	95,122,540	95,122,540	90,922,540	90,922,540
純資産額	百万円	387,144	388,151	367,903	357,176	347,801
総資産額	百万円	694,918	751,530	635,731	604,595	564,463
1株当たり純資産額	円	4,070.05	4,080.65	4,046.49	4,133.21	4,169.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	100.00 (40.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益	円	155.50	128.13	137.43	241.65	256.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	55.7	51.6	57.9	59.1	61.6
自己資本利益率	%	3.9	3.1	3.3	6.0	6.3
株価収益率	倍	45.1	45.7	45.7	27.0	25.7
配当性向	%	35.37	46.83	50.94	41.38	38.95
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,163 [12,371]	2,193 [12,112]	2,196 [13,105]	2,248 [14,059]	2,219 [13,571]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額は、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和35年7月 千葉県浦安沖の海面を埋立て、商業地・住宅地の開発と大規模レジャー施設の建設を行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、資本金2億5,000万円にて株式会社オリエンタルランドを設立いたしました。
- 37年7月 千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結いたしました。
- 39年9月 浦安沖の海面埋立造成工事を開始いたしました。
- 45年3月 千葉県から当社への埋立地（レジャー施設用地及び住宅用地）の分譲が開始されました。
- 47年12月 千葉県から分譲を受けた埋立地（住宅用地）の販売を開始いたしました。
- 50年11月 浦安沖の海面埋立造成工事を完了いたしました。
- 54年4月 米国法人ウォルト・ディズニー・プロダクションズ（現ディズニー・エンタプライゼズ・インク）との間に、「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 55年12月 浦安町舞浜地区（現浦安市舞浜）において「東京ディズニーランド」の建設に着工いたしました。
- 58年4月 「東京ディズニーランド」を開業いたしました。
- 平成4年10月 「東京ディズニーランド」に6番目のテーマランド「クリッターカントリー」を新設いたしました。
- 8年4月 「東京ディズニーランド」に7番目のテーマランド「トゥーンタウン」を新設いたしました。
- 4月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 6月 当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートホテルズ（現株式会社ミリアルリゾートホテルズ）」を設立いたしました。
- 12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。
- 9年4月 当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートライン」を設立いたしました。
- 10年8月 浦安市舞浜において「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」の建設に着工いたしました。
- 9月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーアンバサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 10月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。また、浦安市舞浜において株式会社舞浜リゾートラインが「ディズニーリゾートライン」の建設に着工いたしました。
- 10月 浦安市舞浜において「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建設に着工いたしました。
- 11年3月 当社の100%出資による子会社「株式会社イクスピアリ」を設立いたしました。
- 12年7月 「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」を開業いたしました。
- 13年7月 「ディズニーリゾートライン」を開業いたしました。
- 9月 「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」を開業いたしました。
- 14年4月 ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社より「株式会社リテイルネットワークス」の株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。
ザ・ディズニーストア・インク（現ディズニー・クレジット・カード・サービス・インク）と株式会社リテイルネットワークスとの間に、日本国内における「ディズニーストア」の運営及びライセンスに関する業務提携の契約を締結し、承継した店舗において営業を開始いたしました。
- 17年1月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーランドホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 2月 「バーム&ファウンテンテラスホテル」を開業いたしました。
- 3月 シルク・ドゥ・ソレイユ・インク及びディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の設計、建設、運営及びショーに関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 20年7月 「東京ディズニーランドホテル」を開業いたしました。
- 10月 「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」を開業いたしました。
- 22年3月 当社100%子会社「株式会社リテイルネットワークス」の全株式を、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社へ売却し、日本国内の「ディズニーストア」事業から撤退いたしました。

3 【事業の内容】

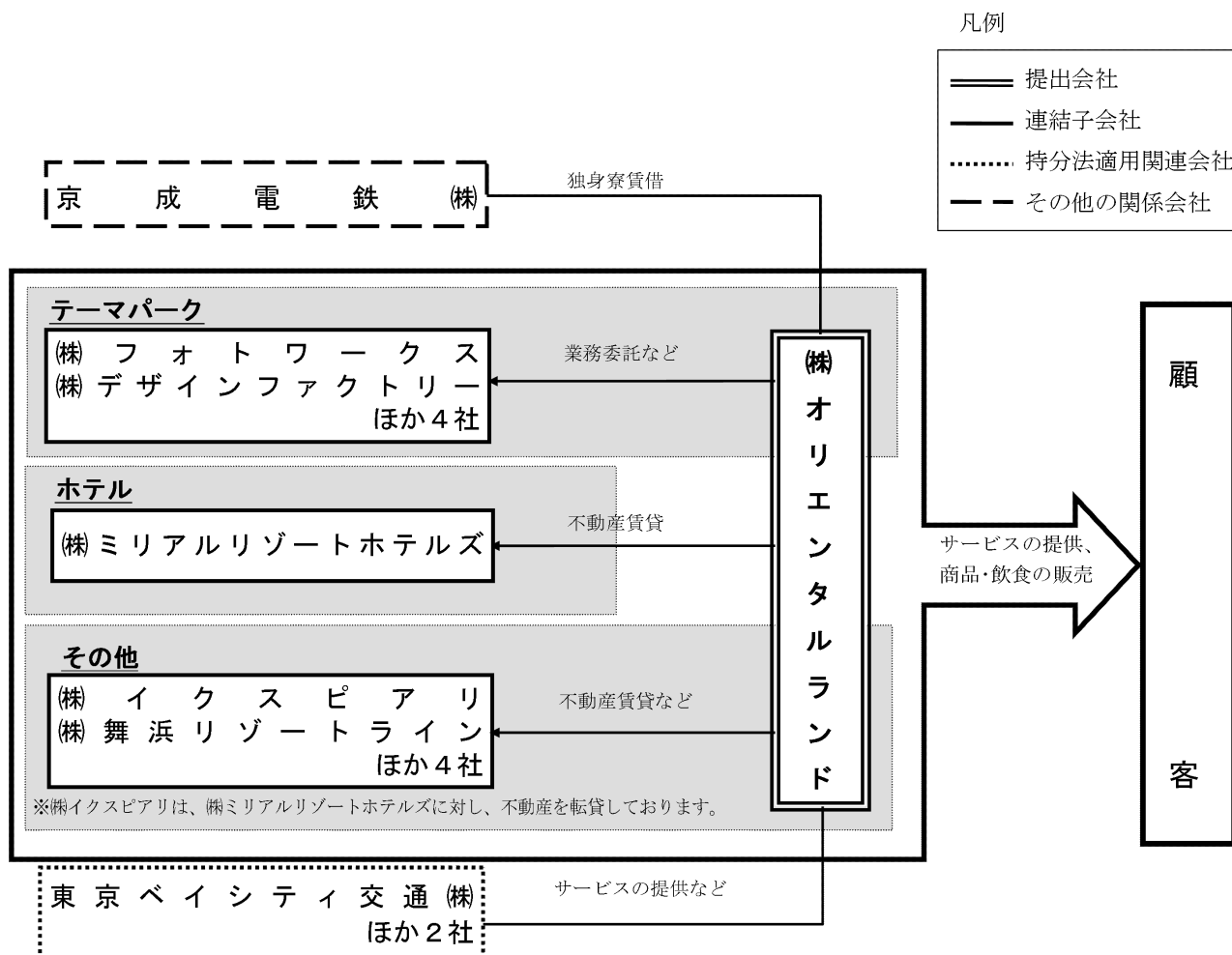
当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社13社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としております。

当連結会計年度における、報告セグメントごとの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

		主な事業内容	主要な関係会社等（注1）
報告セグメント	テーマパーク	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド（当社） ほか6社
	ホテル	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ
その他		イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)オリエンタルランド（当社） (株)舞浜リゾートライン ほか4社

（注）「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ミリアルリゾートホテルズ	千葉県浦安市	450	ホテルの経営・運営	100	当社が賃貸した資産（建物）で事業を展開。 役員の兼任あり。
㈱舞浜リゾートライン	千葉県浦安市	5,500	モノレールの経営・運営	100	当社が賃貸した資産（土地）で事業を展開。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱イクスピアリ	千葉県浦安市	450	イクスピアリの経営・運営	100	当社が賃貸した資産（建物）で事業を展開。 役員の兼任あり。
その他10社					

(注) ㈱ミリアルリゾートホテルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社 合計3社。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
京成電鉄㈱	東京都墨田区	36,803	鉄道事業及び不動産業	21.87 (0.09)	同社からの不動産賃借ほか。 役員の兼任あり。

(注) 1. 上記関係会社は、有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 京成電鉄㈱の当社に対する議決権の間接所有0.09%は、京成電鉄㈱の子会社であります(㈱京成保険コンサルティング及び京成不動産㈱等の当社議決権の所有割合を合計したものであります)。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
テーマパーク	2,610	(15,022)
ホテル	995	(1,209)
報告セグメント計	3,605	(16,231)
その他	355	(1,084)
合計	3,960	(17,315)

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員409人、連結会社から連結会社外への出向社員16人は含めておらず、連結会社外から連結会社への出向社員11人は含めております。
2. ()内には外数で当連結会計年度の平均臨時雇用者数を記載しております。臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。なお、平成23年3月31日現在の臨時雇用者の在籍数は24,101人であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,219 (13,571)	42.8	18.5	8,142,199

セグメントの名称	従業員数 (人)
テーマパーク	2,193 (13,534)
ホテル	— (—)
報告セグメント計	2,193 (13,534)
その他	26 (37)
合計	2,219 (13,571)

- (注) 1. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数には、嘱託社員157人、当社からの出向社員147人は含めておらず、当社への出向社員8人は含めております。
3. () 内には外数で当事業年度の平均臨時雇用者数を記載しております。臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。なお、平成23年3月31日現在の臨時雇用者の在籍数は19,637人です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はOFS（登記上の名称は「オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティー」）と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は2,525人で、ゼンセン同盟に加盟しております。なお、連結子会社につきましては現在労働組合は組成されておられません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下の記載金額に消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の効果や輸出を中心とした経済環境の改善により企業収益は回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化など、個人消費は厳しい環境が続きました。加えて、今後は東日本大震災による様々な影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、主力のテーマパーク事業において、2つのテーマパークにおけるイベントが奏功したことや、東京ディズニーシーのファン層が引き続き拡大したことなどから、第3四半期までは前期を大幅に上回り好調に推移いたしました。しかしながら、東日本大震災およびこれに伴う電力供給不足など外部環境に鑑み、東京ディズニーリゾート各施設の営業を休止いたしました。

この結果、売上高は356,180百万円（前期比4.1%減）となりましたが、商品原価率・飲食原価率や減価償却費が減少したことなどから営業利益は53,664百万円（同28.0%増）、経常利益は52,887百万円（同29.8%増）となりました。また、震災に伴い、営業休止期間中の固定費（人件費・減価償却費など）、施設の復旧関連費用および商品の廃棄損などの特別損失を計上したことなどから当期純利益は22,907百万円（同9.9%減）となりました。

なお、この震災によるお客様および従業員等の人的被害はありませんでした。また、テーマパークをはじめとした建物や施設に大きな損傷はなく、駐車場の一部を除き液状化現象もありませんでした。

セグメントの業績は次の通りです。

(テーマパーク)

当期は、2つのテーマパークでこれまでと同様に、年間を通じて様々なスペシャルイベントを実施いたしました。春には、東京ディズニーランドで、イースターをテーマとした初めてのスペシャルイベント「ディズニー・イースターワンダーランド」を、秋からはハロウィーンやクリスマスをテーマとしたスペシャルイベントを2つのテーマパークで展開いたしました。また、東京ディズニーランドでは7月1日から「キャプテンEO」を再導入したほか、1月24日には新アトラクション「ミッキーのフィルハーマジック」をオープンいたしました。

このような取り組みが奏功したことや、東京ディズニーシーのファン層が引き続き拡大したことに加え、年間を通じて天候に恵まれたことなどから前期を大幅に上回り好調に推移しておりました。しかしながら、東日本大震災の影響により、2つのテーマパークともに20日間休園したことから2つのテーマパークの合計入園者数は25,366千人（同1.8%減）となりました。

また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は10,022円（同2.9%増）と過去最高となりました。チケット収入は、4,217円（同0.3%増）となりました。商品販売収入は、3,629円（同7.5%増）となりました。飲食販売収入は、2,176円（同0.7%増）となりました。

入園者数は減少したものの、ゲスト1人当たり売上高が増加したことから、売上高は290,478百万円（同1.1%増）となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、商品原価率・飲食原価率や人件費、減価償却費が減少したことなどから、46,206百万円（同39.0%増）となりました。

(ホテル)

3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストに向けた共通の施策として、前期よりご好評いただいた「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」の販売や、東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」を当期も継続して展開いたしました。

テーマパーク入園者数が好調であったことなどから、3月11日までの各ホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルは約90%、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台半ば、ディズニーアンバサダーホテルは約80%、パーム&ファウンテンテラスホテルは約80%といずれも前期を上回りました。

しかしながら、東日本大震災の影響により、20日間営業を休止したことから、売上高は44,004百万円（同2.7%減）となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、減価償却費が減少したことなどから、8,422百万円（同0.2%増）となりました。

(その他)

2010年7月に開業10周年を迎えたイクスピアリでは、「楽しい！をもっとずっと。」をテーマに、10年分の感謝をこめて年間を通じて様々なイベントやフェアを開催するとともに、店舗のリニューアルやテナントの入れ替えを行いました。

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、「ZED」の鑑賞と、東京ディズニーランドまたは東京ディズニーシーをお楽しみいただけるパークチケットがセットとなった「“ゼッド+パーク”プラン」を販売いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響により各施設の営業を休止したことなどから、売上高は21,697百万円（同10.0%減）となりました。

営業損失は、売上高が減少したことに加え、イクスピアリ事業の施設改修費が増加したことなどにより、1,205百万円（前期は86百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことから、35,386百万円（前期末比11,846百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主たる営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは74,327百万円（対前期2,233百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出が減少した一方、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは△25,218百万円（同2,492百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出が減少した一方、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△60,971百万円（同7,890百万円減）となりました。

2【販売の状況】

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
テーマパーク (百万円)	290,478	101.1
ホテル (百万円)	44,004	97.3
報告セグメント計 (百万円)	334,483	100.6
その他 (百万円)	21,697	90.0
合計 (百万円)	356,180	95.9

(1) テーマパーク

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
アトラクション・ショー収入 (百万円)	127,698	99.1
商品販売収入 (百万円)	104,294	103.9
飲食販売収入 (百万円)	55,238	99.0
その他の収入 (百万円)	3,246	139.8
合計 (百万円)	290,478	101.1

(東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーの入園者数)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
入園者数 (千人)	25,366	98.2

(2) ホテル

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ (百万円)	14,694	96.9
東京ディズニーランドホテル (百万円)	13,723	95.9
ディズニーアンバサダーホテル (百万円)	11,919	100.1
パーム&ファウンテンテラスホテル (百万円)	3,667	95.3
合計 (百万円)	44,004	97.3

(3) その他

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
イクスピアリ事業 (百万円)	8,649	97.1
シアトリカル事業 (百万円)	4,749	77.1
モノレール事業 (百万円)	3,449	99.3
グループ内従業員食堂運営事業 (百万円)	2,236	96.0
その他 (百万円)	2,612	81.0
合計 (百万円)	21,697	90.0

<参考情報>

(ホテル収入内訳)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
宿泊収入 (百万円)	29,502	98.4
宴会収入 (百万円)	7,392	93.4
料飲収入ほか (百万円)	7,109	96.9
合計 (百万円)	44,004	97.3

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取り組み内容

① 会社の経営の基本方針

OLCグループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

② 東日本大震災への対応

i. 震災の影響

東京ディズニーリゾートの各施設では、建設時に液状化対策として地盤改良を行っていたため建物や施設に大きな損傷はありませんでした。なお、東京ディズニーランドの平面駐車場の一部区画で液状化現象が発生しましたが、直ちに修復を行いました。また、お客様および従業員等の人的被害はありませんでした。

しかしながら、震災に伴う電力供給不足などの外部環境に鑑み、東京ディズニーリゾート各施設の営業を休止いたしました。

ii. 危機管理体制

地震発生直後、社長を本部長とする地震対策統括本部を設置し、当社で作成した東京ディズニーリゾート地震対策基本計画に基づいた迅速な対応を行いました。東京ディズニーリゾート各施設では、同計画に基づいた従業員の防災訓練・教育を実施しているほか、相当数の食料・飲料などを備蓄しており、今回の震災でも効果的に機能したと考えております。

また、その後の震災復旧においては、地震対策統括本部が中心となりテーマパークをはじめとする東京ディズニーリゾート各施設の運営を再開してまいりました。再開にあたっては、電力供給不足に対応するため、テーマパーク内およびバックヤードでの照明、噴水、空調の使用抑制など節電に取り組んでおります。さらに、8月を目処に自家発電設備を追加導入し、テーマパークで使用する電力の一部を自社でまかなう予定です。

当社では、今回の震災をうけ、従来は想定し得なかったリスクの抽出とその予防策や対応策の策定などを改めて行い、これまで以上に災害に強く安全性に配慮した施設を目指してまいります。また、非常時においても質の高いサービスを提供できるよう、これまで同様、従業員に対する継続的な教育と指導を行ってまいります。

なお、資金面では、一時的に収入が減少した場合でも当面の運転資金をまかなえるよう手元資金を確保しているほか、銀行が融資を実行することを約束（コミット）する契約であるコミットメントライン300億円を締結しております。

iii. 今期（2011年度）の業績見通し

東京ディズニーリゾート各施設はすでに通常営業を再開しており、今夏においても、節電や自家発電設備の活用により、政府の電力需給対策方針に則った形で2つのテーマパークの運営を継続する予定です。しかしながら、2011年度の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、電力需給状況など外部環境の動向と業績に与える影響を精査し、開示が可能となり次第速やかに発表いたします。

③ 中長期的な経営戦略：2013中期経営計画

OLCグループは、今期より「2013中期経営計画（2011年度～2013年度）」をスタートいたしました。本計画では、基本方針として「i. コア事業の持続的な成長」と「ii. 長期持続的な成長への基盤強化」の2つを掲げており、コア事業の持続的な成長により創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを、新たな成長への準備や株主還元などに充当してまいります。また、目標値としては、3年間累計のフリー・キャッシュ・フロー創出額を1,200億円レベルと設定いたしました。本計画を推進していくにあたり、今回の震災を受けて、更なる事業基盤の強化にも取り組んでまいります。

i. コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長

(i) 新しい価値の創造

[東京ディズニーリゾートのバリュー向上]

バリュー向上に向けて2つのテーマパークにバランス良く新規プロダクトを追加するほか、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながるコンテンツを創出してまいります。具体的な新規プロダクトの追加としては、東京ディズニーシーにおいて、2011年4月より新ナイトエンターテイメント「ファンタズミック！」をスタートしたほか、翌2012年には、映画『トイ・ストーリー』をテーマにした3Dライドアトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」を導入する予定です。このように、さまざまな新規プロダクトや周年イベントを効果的に組み合わせ、東京ディズニーリゾートのバリューを計画的に向上してまいります。

[収益機会の創造と拡大]

東京ディズニーリゾート全体での収益機会の創造と拡大を進めてまいります。具体的には、ホテル宿泊にファストパス・チケットやショー鑑賞券などをセットにした付加価値の高いパッケージ商品「東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージ」の展開に力を入れてまいります。この他、新たなコンテンツの創出、既存施設の有効活用など、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながる開発・投資への配分を強化してまいります。このような新しい価値の創造により、ゲスト満足度ならびに収益の向上を図ってまいります。

(ii) マーケットの育成

[両パーク来園の促進]

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」と「リピート力向上」により、両パーク来園を促進してまいります。「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」に向けては、非常に集客力の強い周年イベントを活用して入園者数のベースアップにつなげるほか、ファミリー層に対してはファミリーエンターテイメント性の高い新規プロダクトの導入、ポストファミリー層（主に40代以上のゲスト）に対してはバケーションパッケージの販売強化などにより、さらに強い顧客ロイヤルティの獲得を目指してまいります。一方、「リピート力向上」に向けては、クリスマス、ハロウィーン、イースターといった季節に合わせた歳時記イベントの拡充などとともに、引き続きゲスト満足度の向上を図ってまいります。

[海外ゲストの取り込み]

震災の影響により短期的には訪日外国人旅行者数は減少しているものの、日本政府を中心に増加に向けた様々な施策が検討されており、中長期的には大幅に伸びる目標値が示されており、このような訪日外国人旅行者数の増加という国の施策を機会と捉え、着実に対応してまいります。

(iii) コスト・投資の効率化

[ランニングコストの抑制]

コスト効率化に向けては、ゲストの体験価値に影響を及ぼさないコストの抑制に取り組み、引き続き高いレベルでのゲスト満足度獲得との両立を実現してまいります。

[投資額のコントロール]

フリー・キャッシュ・フローの安定創出に向けて、テーマパーク事業における今後10年間の設備投資額を設定いたしました。長期を見据えたコントロールを強化し、新規プロダクト投資と更新改良投資にバランスよく配分してまいります。

ii. 長期持続的な成長への基盤強化

(i) 新たな成長への準備

[事業開発方針]

東京ディズニーリゾートに続く事業の開発にあたっては、当社の強みを活かせる分野で、一定以上のリターンが見込める投資に「選択と集中」を行うという方針のもと、長期的な視点で様々な機会や手段を検討してまいります。

[有利子負債の削減]

2008年3月末に2,943億円であった有利子負債を2011年3月末には1,429億円へと削減し、D/Eレシオ（負債資本倍率）は0.40倍となるなど、財務基盤を強化してまいりました。今後も、新たな成長へ向けた投資余力を確保するため有利子負債を削減してまいります。

(ii) 株主還元

安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの用途として株主還元をこれまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、今後も状況に応じて検討してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元により、なるべく早期にROE（株主資本利益率）8%以上となることを目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、敵対的買収への基本的な考え方を明確にすることを目的として、以下のとおり「会社の支配に関する基本方針」を定めております。

① 基本方針の内容の概要

OLCグループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指すほか、株主還元をこれまでと同様重視してまいります。

OLCグループのコア事業であるテーマパーク事業においては、ゲストの皆さまに十分満足していただくために必要な要員やコストを投入し、高いレベルのサービスを提供し続けること、そのための従業員教育にコストを惜しまないこと、安全や清潔さ、魅力的なデザインなど施設のクオリティを決して落とさないこと、そして、新

たなアトラクションを適時に導入することをはじめとして継続的かつ資産効率を加味した設備投資を行っていくことが必要不可欠であると考え、これらの施策を実行してまいります。

さらに、長期的な視点で、新たな成長に向けた事業の研究開発を進めてまいります。

このように、当社の経営方針は、換言すれば長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。

当社は、これらの施策を継続的に実行していくことによってはじめて企業価値を高めていくことができるものと確信しております。

当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではありません。また、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考えもありませんが、買収には企業価値を毀損する場合もあるため、当社の経営が他者によって支配されることに対しては、取締役会としても極めて慎重に判断しなければならないと考えています。なぜなら、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためには、上記のような取り組みが不可欠であると確信しているからであります。

以上の観点から、当社は、当社の企業価値を毀損するおそれのある者は、当社の財務や事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考え、これに該当するような者に対し最も適切と判断する措置を行います。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みは行っておりませんが、i. コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長、ii. 長期持続的な成長への基盤強化の2つの基本方針を掲げる2011年度から2013年度までの中期経営計画を策定しており、当該計画は、①に記載の基本方針の実現に資するものであると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているものではありません。また、当社として現時点では、敵対的買収防衛策を予め定めるものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な者によって支配されることを防止するための取り組みは行っておりませんが、当該方針の決定を支配する者としてふさわしくないと認められる者が現れた場合、当社取締役会は、ただちに、対抗措置を実行することを予定しております。

具体的には、当社株式を大量に取得しようとする者が現れた場合で、それが、上記に記載した当社の企業価値を毀損する行為を目的として当社を支配しようとする者、強圧的二段階買収など株主の皆さまに当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買収をしようとする者、上記のような当社の長期的な発展・成長を阻害する経営方針・経営戦略をもって当社を支配しようとする者、当社の株主の皆さまが当社株式を買収者に譲渡するか保有し続けるかを判断するために十分な情報や時間を与えずに買収しようとする者、当社取締役会が買収の提案を評価するために必要な情報及び買収者との交渉や対案の提案を行う時間を与えずに買収しようとする者など企業価値の毀損につながると認められる者であったときは、当社は、ただちに、外部の専門家などを含めて当該買収を評価したうえで最も適切と考えられる措置を検討し、当社の企業価値が毀損されるおそれが高いと判断した場合は、必要な範囲で状況に応じて適切な対抗措置を実行いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 東京ディズニーリゾートのブランド低下に関するリスク

① ハード面（施設・サービスなど）のクオリティ

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を得ることができております。今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めて参りますが、不測の事態により適切なタイミングでの投資などができず、クオリティが低下した場合、入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ソフト面（キャストのホスピタリティなど）のクオリティ

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられております。また、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいております。今後もキャストへの教育のみに留まらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることができる職場環境を整備して参りますが、不測の事態によりキャストの人員不足などが生じ、クオリティが低下した場合、入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オペレーションに関するリスク

① 製品の不具合

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートの製品（アトラクション、商品、飲食など）に万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など）があり、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法令違反

当社グループでは、各事業のオペレーションやそれらにかかわる資材・製品の調達取引などについて、コンプライアンスを重視しております。コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には充分努めておりますが、これらの取り組みにもかかわらず役職員による重大な法令違反などが生じた場合、行政処分による一部業務の中断や当社グループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しております。しかしながら、不測の事態により、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどが生じた場合、当社グループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境に関するリスク

① 天候

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、一時的な入園者数の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設の被害、交通機関およびライフライン（電気・ガス・水道）への影響、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ テロ・感染症

当社グループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しております。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 景気変動

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えております。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法規制など

当社グループでは、アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けております。特に、安全基準と品質基準においては法令を上まわる自主基準の一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しております。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めて参りますが、結果として、一定期間一部業務が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
提出会社	ディズニー・エンタプライゼズ・インク	米国	「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	昭和54年4月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
			「東京ディズニーシー」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	平成8年4月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
			「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	「東京ディズニーシー」に関する契約と同期間。
			「ディズニーアンバサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携	平成10年9月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
			「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	平成10年10月6日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
			「東京ディズニーランドホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	平成17年1月31日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
提出会社	(株)イクスピアリ	日本	「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」の建物賃貸借契約	(自 平成12年5月1日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。
(株)イクスピアリ	(株)ミリアルリゾートホテルズ	日本	「ディズニーアンバサダーホテル」の建物賃貸借契約	(自 平成12年5月1日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。
提出会社	(株)ミリアルリゾートホテルズ	日本	「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建物賃貸借契約	(自 平成13年7月31日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。
			「東京ディズニーランドホテル」の建物賃貸借契約	(自 平成20年4月21日 至 平成40年4月20日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。
提出会社	シルク・ドゥ・ソレイユ・インク ディズニー・エンタプライゼズ・インク	カナダ 米国	「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の設計、建設、運営及びショーの上演に関する業務提携	平成17年3月22日から「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」開業日の12年後まで。

- (注) 1. 「東京ディズニーランド」、「東京ディズニーシー」、「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」、「ディズニーアンバサダーホテル」、「ディズニーリゾートライン」及び「東京ディズニーランドホテル」に関するロイヤルティーは、ディズニー・エンタプライゼズ・インクと当社との間の契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。
2. 「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」に関するロイヤルティーは、シルク・ドゥ・ソレイユ・インク及びディズニー・エンタプライゼズ・インクと当社との間の契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、574,634百万円（前期末比6.6%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券がそれぞれ減少したことなどにより、65,359百万円（同26.2%減）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、509,275百万円（同3.3%減）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、216,856百万円（同12.8%減）となりました。

流動負債は、2011年3月に第8回無担保社債（20,000百万円）を償還したことなどにより、106,981百万円（同12.5%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより、109,875百万円（同13.0%減）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、当期純利益が増加したものの、2011年3月に新たに自己株式300万株（発行済株式総数の3.3%）を取得したことなどから、357,778百万円（同2.4%減）となり、自己資本比率は62.3%（同2.7ポイント増）となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

2つのテーマパークにおけるイベントが奏功したことや、東京ディズニーシーのファン層が引き続き拡大したことなどから、第3四半期までは前期を大幅に上回り好調に推移いたしました。しかしながら、東日本大震災およびこれに伴う電力供給不足など外部環境に鑑み、東京ディズニーリゾート各施設の営業を休止いたしました。この結果、売上高は356,180百万円（前期比4.1%減）となりました。

(営業利益)

主に2つのテーマパークにおいて、商品原価率・飲食原価率や減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は53,664百万円（同28.0%増）となりました。

(経常利益)

営業利益の増加などにより、経常利益は52,887百万円（同29.8%増）となりました。

(当期純利益)

震災に伴い、営業休止期間中の固定費（人件費・減価償却費など）、施設の復旧関連費用および商品の廃棄損などの特別損失を計上したことなどから当期純利益は22,907百万円（同9.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことから、35,386百万円（前期末比11,846百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主たる営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは74,327百万円（対前期2,233百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出が減少した一方、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは△25,218百万円（同2,492百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出が減少した一方、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△60,971百万円（同7,890百万円減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は27,903百万円であり、その内訳は、有形固定資産の取得が26,590百万円、無形固定資産ほかの取得が1,312百万円であります。

(1) テーマパーク

当連結会計年度の設備投資総額は26,236百万円であり、その主なものはテーマパーク施設改修及びアトラクション新設であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

(2) ホテル

当連結会計年度の設備投資総額は572百万円であり、その主なものはディズニーアンバサダーホテルの客室改装であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資総額は1,101百万円であり、その主なものは、ディズニーリゾートライン関連施設の修繕・改修であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [外,平均 臨時雇用 者数]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京ディズニーランド及び東京ディズニーランドホテル (千葉県浦安市)	テーマパーク ホテル	テーマパーク 及びテーマ パークサポ ート施設並び にホテル	81,418	14,434	19,684 (837,259)	2,314	117,851	1,362 [7,803]
東京ディズニーシー及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ (千葉県浦安市)	テーマパーク ホテル	テーマパーク 及びホテル	148,988	20,597	31,048 (585,846)	3,246	203,881	263 [5,044]
本社 (千葉県浦安市)	テーマパーク	事務所	1,906	26	713 (25,570)	1,113	3,761	541 [296]
ディズニーアンバサダーホテル、イクスピアリ及びシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)	ホテル その他	ホテル、ショ ップ&レスト ラン及び劇場 等	36,346	1,111	4,421 (117,508)	117	41,996	26 [37]

(注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄の「東京ディズニーランド及び東京ディズニーランドホテル」の「テーマパークサポート施設」とは、「東京ディズニーランド」及び「東京ディズニーシー」の2つのテーマパークで共有する運営サポートのための施設であり、当該事業所の帳簿価額欄及び従業員数欄には、これらの施設の帳簿価額、面積及びこれらで勤務する従業員数を含めて記載しております。

3. 事業所名欄の「東京ディズニーランド及び東京ディズニーランドホテル」のうち「東京ディズニーランドホテル」及び「東京ディズニーシー及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のうち「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」については、提出会社の100%子会社である(株)ミリアルリゾートホテルズに賃貸しており、「ディズニーアンバサダーホテル、イクスピアリ及びシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」のうち「ディズニーアンバサダーホテル及びイクスピアリ」については、一部施設を除いた施設を提出会社の100%子会社である(株)イクスピアリに賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) [外, 平均 臨時雇用 者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ミリアルリゾートホテルズ (連結子会社)	東京ディズニーシー・ ホテルミラ コスタ、デ ィズニーア ンパサダー ホテル、東 京ディズニ ーランドホ テル及びパ ーム&ファ ウンテンテ ラスホテル (千葉県浦 安市)	ホテル	ホテル	1,208	395	—	522	2,125	995 [1,209]
(株)舞浜リゾート ライン (連結子会社)	パーム&フ ァウンテン テラスホテ ル (千葉県浦 安市)	ホテル	ホテル	5,724	19	—	92	5,836	— [—]
(株)イクスピアリ (連結子会社)	イクスピア リほか (千葉県浦 安市)	その他	ショップ&レ ストラン、シ ネマコンプレ ックス等	1,906	243	—	175	2,326	126 [469]
(株)舞浜リゾート ライン (連結子会社)	ディズニー リゾートラ イン (千葉県浦 安市)	その他	モノレール	20,210	2,206	—	80	22,497	46 [94]

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 事業所名欄の「ディズニーアンパサダーホテル」については、(株)イクスピアリが提出会社より賃借しております「ディズニーアンパサダーホテル及びイクスピアリ」のうち、(株)ミリアルリゾートホテルズがホテル建物を転借したものであります。
3. 事業所名欄の「パーム&ファウンテンテラスホテル」については、(株)ミリアルリゾートホテルズに賃借しております。
4. 事業所名欄の「パーム&ファウンテンテラスホテル」については、27,180㎡を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	資金調達 方法
提出会社	東京ディズニー シー (千葉県浦安 市)	テーマパーク	アトラクション「ト イ・ストーリー・マ ニア!」新設	11,500	4,294	平成21年2月	平成24年	自己資金 ほか

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成予定年月は、開発の都合で変更になる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,922,540	90,922,540	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	90,922,540	90,922,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成19年6月29日 （注）	△5,000,000	95,122,540	—	63,201,127	—	111,403,287
平成21年5月12日 （注）	△4,200,000	90,922,540	—	63,201,127	—	111,403,287

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	89	35	814	334	38	122,207	123,519	—
所有株式数 （単元）	39,600	154,171	5,091	306,429	70,890	85	332,609	908,875	35,040
所有株式数の 割合（%）	4.36	16.96	0.56	33.72	7.80	0.01	36.59	100.00	—

（注） 1. 自己株式7,506,574株については、75,065単元は「個人その他」に、74株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元（2,500株）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上一丁目10番3号	18,157	19.97
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	7,689	8.46
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	3,300	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,982	2.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,640	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,503	1.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,480	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,102	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	917	1.01
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	832	0.92
計	—	38,604	42.46

(注) 1. 上記のほかに、自己株式が7,506千株あります。

2. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 前事業年度末において主要株主であった三井不動産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,506,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,381,000	833,810	同上
単元未満株式	普通株式 35,040	—	同上
発行済株式総数	90,922,540	—	—
総株主の議決権	—	833,810	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	7,506,500	—	7,506,500	8.26
計	—	7,506,500	—	7,506,500	8.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月4日～平成23年3月31日)	3,000,100	21,120,704,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	21,120,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	704,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 当事業年度における取得自己株式には、平成23年2月3日開催の取締役会において決議された公開買付による取得が含まれており、その概要は以下のとおりです。

公開買付期間：平成23年2月4日～平成23年3月4日

買付価格：1株につき7,040円

取得株式数：3,000,000株

取得価額の総額：21,120,000,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	715,770
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,506,574	—	7,506,574	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行っております。

当期につきましては、東日本大震災の影響により当期純利益は減益となったものの、安定的な配当を目指すという方針に則り、期末配当金を1株当たり50円、中間配当とあわせて年間100円(平成22年3月期と同額)とすることといたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	4,320	50.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	4,170	50.00

また当期は、2011年3月に自己株式300万株(発行済株式総数の3.30%)を取得いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	7,180	7,090	7,500	6,590	8,320
最低(円)	5,920	5,750	5,840	5,960	6,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	7,950	7,940	7,890	7,670	8,210	8,320
最低(円)	7,560	7,510	7,500	7,500	7,580	6,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 (兼)CEO		加賀見 俊夫	昭和11年1月5日生	昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和51年10月 当社不動産事業部長 昭和56年6月 当社取締役総務部長兼人事部長 昭和58年6月 当社常務取締役開発部長 平成3年6月 当社専務取締役広報室長 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ)代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(兼)CEO(現任) 平成21年4月 株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役会長(現任)	(注)3	53
代表取締役 社長 (兼)COO 社長執行役員		上西 京一郎	昭和33年1月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役総務部長 平成17年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成18年4月 当社取締役執行役員 平成20年4月 当社取締役執行役員経営戦略本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長(兼)COO社長執行役員(現任)	(注)3	4
代表取締役 副社長執行 役員	テーマパーク 統括本部長、 テーマパーク 統括部・リゾ ートクリエイ ト部担当	砂山 起一	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年5月 当社取締役フード本部長 平成15年6月 当社常務取締役フード本部長 平成17年5月 当社常務取締役常務執行役員テーマパーク統括副本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員テーマパーク統括副本部長 平成17年12月 当社取締役常務執行役員テーマパーク統括本部長 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員経営戦略本部長 平成20年4月 当社代表取締役専務執行役員テーマパーク統括本部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員テーマパーク統括本部長(現任)	(注)3	7
代表取締役 副社長執行 役員	テーマパーク 統括本部副本 部長・営業本 部長、シアト リカル事業部 担当、経理部 管掌	柴 洋二郎	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ銀行) 入行 平成11年6月 同行メディア・情報通信営業部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員本店営業第十部長 平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年4月 当社顧問 平成17年5月 当社常務執行役員営業本部長 平成19年4月 当社専務執行役員営業本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員テーマパーク統括本部副本部長・営業本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	人事本部長、 IT推進部・ 食の安全監理 室・キャスト イング部担当	入江 教夫	昭和26年11月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画本部経営企画室長 平成15年5月 当社商品本部長 平成15年6月 当社取締役商品本部長 平成17年5月 当社取締役執行役員商品本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 平成22年4月 当社取締役専務執行役員人事本部長 (現任)	(注) 3	4
取締役 常務執行役員	運営本部長・ エンターテイ メント本部長	田丸 泰	昭和23年12月24日生	昭和50年2月 当社入社 平成8年5月 当社新パーク統轄部長 平成13年6月 当社取締役第2テーマパーク事業部 長・プロジェクト統轄部長・運営監理 部長 平成17年5月 当社取締役執行役員 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員関連事業統括本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員関連事業統括 本部長 平成22年10月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員運営本部長・ エンターテイメント本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員	総務部・広報 部・監査部担 当、ビジネス ソリューション 部管掌	鈴木 茂	昭和31年6月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年5月 当社人事本部人事企画室長 平成15年6月 当社取締役人事部長 平成17年5月 当社取締役執行役員人事部長 平成18年4月 当社取締役執行役員 平成21年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	4
取締役 常務執行役員		高野 由美子	昭和31年6月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・ 株式会社ミリアルリゾートホテルズ) 代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年5月 当社取締役執行役員 平成21年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 株式会社ミリアルリゾートホテルズ代 表取締役社長(現任)	(注) 3	4
取締役 常務執行役員	経営戦略本部 長、関連事業 部管掌	横田 明宜	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年5月 当社経理部財務課長 平成13年5月 当社経理部長 平成20年4月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員経理部長 平成22年1月 当社取締役執行役員 平成22年7月 当社取締役執行役員経営戦略本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部 長(現任)	(注) 3	3
取締役 執行役員	技術本部長	菊池 和年	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社吉田製作所入社 昭和55年5月 当社入社 平成14年4月 当社技術本部アトラクション技術部長 平成15年6月 当社取締役技術本部技術管理部長 平成17年5月 当社取締役執行役員技術本部技術管理 部長 平成17年6月 当社執行役員技術本部技術管理部長 平成19年10月 当社執行役員技術本部副本部長 平成21年4月 当社執行役員技術本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員技術本部長(現 任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		高延 博史	昭和34年3月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年5月 当社総務部総務第一課長 平成14年7月 当社フード本部第2フード部長 平成16年4月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ) 取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社執行役員経営戦略本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員経営戦略本部長 平成22年7月 当社取締役執行役員フード本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員(現任) 株式会社イクスピアリ代表取締役社長(現任)	(注) 3	2
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄株式会社入社 平成5年7月 同社鉄道本部運輸部長 平成10年6月 同社取締役鉄道副本部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		土屋 文夫	昭和17年10月2日生	昭和43年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和54年12月 当社経理部経理課長 平成3年10月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7
常勤監査役		飯塚 勲	昭和13年1月15日生	昭和37年4月 京成電鉄株式会社入社 平成元年7月 同社自動車本部自動車管理部長 平成6年6月 同社取締役自動車副本部長兼自動車管理部長 平成8年6月 同社常務取締役自動車本部長 平成12年6月 同社専務取締役自動車本部長 平成13年6月 関東鉄道株式会社代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		大塚 弘	昭和10年2月9日生	昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和57年6月 同社鉄道本部運輸部長 昭和63年6月 同社取締役鉄道副本部長兼運輸部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成8年6月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任)	(注) 4	-
監査役		中野 明安	昭和38年8月9日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計						103

- (注) 1. 取締役花田力は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役飯塚勲、大塚弘及び中野明安は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では、当社グループの各事業における監督責任と執行責任を明確にし、取締役の役割を「執行」からより「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の17人であります。

役名	職名	氏名
社長執行役員		上西 京一郎
副社長執行役員	テーマパーク統括本部長、テーマパーク統括部・リゾートクリエイティブ部担当	砂山 起一
副社長執行役員	テーマパーク統括本部副本部長・営業本部長、シアトリカル事業部担当、経理部管掌	柴 洋二郎
専務執行役員	人事本部長、IT推進部・食の安全監理室・キャストینگ部担当	入江 教夫
常務執行役員	運営本部長・エンターテインメント本部長	田丸 泰
常務執行役員	総務部・広報部・監査部担当、ビジネスソリューション部管掌	鈴木 茂
常務執行役員	(株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役社長)	高野 由美子
常務執行役員	経営戦略本部長、関連事業部管掌	横田 明宣
執行役員	技術本部長	菊池 和年
執行役員	(株式会社イクスピアリ代表取締役社長)	高延 博史
執行役員	ビジネスソリューション部・関連事業部担当	宇田川 勝久
執行役員	CS推進部・キャストディベロップメント部担当	永嶋 悦子
執行役員	シアトリカル事業部長	安岡 譲治
執行役員	経理部担当	高橋 渉
執行役員	商品本部長	角本 益史
執行役員	フード本部長・フード本部フード仕入開発部長	黒川 誠治
執行役員	テーマパーク統括部長	佐藤 哲郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

i. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成24年3月期から平成26年3月期までの中期経営計画を策定し、「自由でみずみずしい発想を原動力にすばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という当社の原点である使命に基づき、「顧客のため、社会のために何ができるのか」を考え行動することにより企業価値を向上させてまいります。また、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長、発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの認識に立ち、今後もコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。具体的には、主として以下の活動に取り組んでおります。

(i). コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化などの内部管理の充実

(ii). 監査役監査及び内部監査の監査体制の充実による、経営監視機能の強化

(iii). 積極的な情報開示による、経営の透明性の向上

このように、企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させ、株主、その他ステークホルダーから高い評価を獲得することを目指します。

ii. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(i). 業務執行の体制

当社は、経営を取り巻く環境の変化に合わせ、より強固なグループ経営管理体制を構築し、新たなコーポレート・ガバナンスの確立を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、当社グループの各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図っております。

取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っているほか、取締役は、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。

また、取締役会から権限委譲された業務執行に関する重要事項（取締役会決議事項を除く）を決議する機関として、会社の経営全体に関する案件の決議機関として「経営会議」、及びテーマパークに関する案件の決議機関として「テーマパーク会議」を設置することで、迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(ii)．監査・監督の体制

当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名は、取締役会だけではなく、経営会議、テーマパーク会議、その他監査役が重要と認めた会議及びリスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会などの委員会に出席し、意見を述べております。監査役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤監査役から非常勤監査役に対し、経営会議その他重要な会議の状況のほか、子会社等の監査の実施状況及び結果について報告し、意見交換及び議論をしております。また、当社監査役4名のうち3名が社外監査役であり、客観的かつ独立した立場からの意見を積極的に取り入れ、実効的に監査が行われる監査体制としております。更に、監査役監査の実効性を高め、監査職務を円滑に執行するための体制として、監査役の職務を補助するため「監査役室」に専任のスタッフを配置しているほか、役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法等を定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要、かつ適切な情報を適時報告することとしております。

(iii)．現状の体制を選択している理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役12名により構成される取締役会において、社外の視点からの意見を受けることで、企業経営の公正性が確保され、また、豊富な経験と幅広い見識に基づく的確な助言を受けることで、適切な意思決定が可能となるものと考えております。

さらに、常勤監査役、監査部及び会計監査人の三者間の連係により実現される実効的な監査体制により、適法性および妥当性のある適正な監督が担保されるものと考えております。以上を理由として、当社では現状の体制を採用しております。

iii. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(i)．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス遵守体制）

a. 役職員の倫理・法令遵守に関する規範を示した「OLCグループ・コンプライアンス行動規範」を以下のとおり制定しております。

OLCグループ役職員は、高い倫理観のもと、法令や社会的規範を遵守し、

- (a)．安全を何よりも優先します。
- (b)．人権を尊重し、差別やハラスメントを防止します。
- (c)．公正・透明な取引を行います。
- (d)．個人情報を含む秘密情報を厳格に管理します。
- (e)．反社会的な勢力に対しては毅然とした対応を行います。

また、コンプライアンス上の行動規準として「ビジネスガイドライン」を制定しております。

- b. 会社経営の適法性確保及びコンプライアンス精神の徹底を図るための組織として社長が指名する者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- c. コンプライアンス委員会は、役職員の不正行為又は法令、定款に違反する重大な事実を発見したときは、必要な調査を行ったうえ、経営層又は経営会議並びに監査役会に対してこれを報告することとしております。
- d. 監査役の監査にあたっての基準及び行動指針を定める「監査役監査基準」を制定し、監査役は取締役の法令定款違反行為を発見したときは取締役会に報告するものとしております。
- e. 執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しております。
- f. 当社における内部通報窓口として従業員相談室を設置しております。
- g. コンプライアンスに関する社内教育・啓蒙活動及びコンプライアンス遵守状況のモニターを体系的・継続的に実施しております。

(ii)．損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

- a. リスク管理の基本的な事項を定めた「OLCグループリスク管理規程」を制定しております。
- b. 会社が保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位付けをし、これに基づき個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用しております。
- c. リスクマネジメントサイクルを統括する組織として社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

- d. リスクマネジメント委員会に特定の分野について定めた分科会を設置し、専門的観点から予防策・対応策を立案し、実行しております。
 - e. リスクが具現化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置しております。
- (iii). 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 (情報管理体制)
- a. 取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び「OLCグループ情報セキュリティポリシー」「文書規程」等の社内規定に従い適切に保存及び管理を行っております。
 - b. 情報の管理を統括する組織として、リスクマネジメント委員会に「情報セキュリティ管理分科会」を設置しております。
- (iv). 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 (意思決定・権限・責任に関する体制)
- a. 業務を効率的に遂行するため、各部門の業務分掌及び会社の職位制度を「組織規則」に定めるとともに、各職位の職務権限及び指揮命令系統を「職務権限規程」に定めております。
 - b. 意思決定の迅速化を図るため、取締役会決議事項を除く会社の経営に関する重要事項について決議又は報告する機関として「経営会議」及び「テーマパーク会議」を設置しております。
 - c. OLCグループ各事業・各組織の監督責任・執行責任を明確化し、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しております。
- (v). 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制 (グループ管理体制)
- a. 上記(i)から(iv)に関する体制については、各委員会のメンバーに当社子会社を加える、各規程は当社子会社にも準用する、など原則として当社子会社も含めた体制としております。
 - b. 当社が当社子会社に対する管理を適正に行うため「関係会社管理規程」を制定しております。
- (vi). 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項 (監査役スタッフ体制)
- a. 監査役職務を補助するため、専任のスタッフを必要な員数配置しております。
 - b. 当該スタッフの人事評価は常勤監査役が行うこととし、人事異動については常勤監査役の同意を要するものとしております。
- (vii). 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制 (監査役への報告体制)
- a. 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき、その他経営に重大な影響を及ぼす事実が発生したときは、直ちに監査役にこれを報告することとしております。なお、緊急を要する場合は、従業員が直接監査役に報告することとしております。
 - b. 役員が監査役に報告すべき事項、時期、方法等を定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要、かつ、適切な情報を適時に報告することとしております。
- (viii). その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役、監査部、会計監査人は緊密な連絡を保ち、効率的な監査を実施することとしております。
 - b. 常勤監査役は取締役会のほか経営会議、テーマパーク会議その他重要な会議又は委員会に出席して意見を述べることができることとしております。
- (ix). 財務報告の信頼性を確保するための体制
- a. 財務報告に係る内部統制の構築および評価の責任者は社長とし、構築は総務部が総括責任を負い、評価は監査部が実施しております。また、財務報告に係る内部統制全体を推進する組織として、「内部統制推進会議」を設置しております。
 - b. 監査部は、財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備が発見された場合、すみやかに社長ならびに取締役会および監査役会に報告しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名は、取締役会だけではなく、経営会議、テーマパーク会議、その他監査役が重要と認めた会議及びリスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会などの委員会に出席し、意見を述べております。なお、常勤監査役土屋文夫氏は、当社経理部に在籍し、通算約12年にわたり決算手続きならびに財務諸表等の作成に従事し、また経理担当役員を約2年歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、監査基本計画に基づき、取締役、執行役員及び従業員からの報告聴取、重要書類の閲覧などを行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役が相互に議論を行い、監査の実効性の確保に努めて

おります。また、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用を目的として、「監査役会規則」と「監査役監査基準」を制定し、監査役の役割と職責を明確化しております。

更に、法令及び社内規定の遵守、効率的な業務執行について内部監査を実施すべく、「監査部」を設置し、内部統制の充実を図っております。内部監査は、客観的立場から、会社の業務が経営方針・経営計画・社内規定などに準拠して適正かつ効率的に行われているかを審査・評価・助言をすることにより、経営効率の増進と収益性の向上に寄与することを目的として実施しております。

常勤監査役、監査部及び会計監査人の三者間では、三者会議のほか、随時三者との間で連絡・報告を行い、連携しつつ監査を実施しております。

会計の適正さを確保するため、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。同監査法人の指定有限責任社員業務執行社員は、公認会計士水谷英滋及び小松博明の各氏であり、その他会計監査業務に携わる会計士及び補助者は11名であります。

なお、内部監査に携わるスタッフは監査部員8名であり専任の監査役スタッフは2名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

i. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役1名及び社外監査役2名につきましては、当社のその他の関係会社であります京成電鉄株式会社の取締役1名及び元取締役2名であります。当社と京成電鉄株式会社との主な取引関係は、独身寮の賃借となります。金額につきましては、取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

ii. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

(i). 社外取締役

取締役会において、社外の視点からの意見を受けることで、企業経営の公正性が確保され、また、豊富な経験と幅広い見識に基づく的確な助言を受けることで、適切な意思決定が可能となるものと考えております。

(ii). 社外監査役

客観的かつ独立した立場からの意見を取り入れることで、実効的な監査が行われるものと考えております。

iii. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

役職	氏名	選任している理由
社外取締役	花田 力	京成電鉄株式会社のほか、他社の社外役員を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言をいただけるものと判断した上で選任しております。なお、花田氏が代表取締役を務めております京成電鉄株式会社は当社の主要株主ですが、当社と京成電鉄株式会社との取引関係は独身寮賃借等に限られ、その取引額は双方にとって全体の1%未満にあたる僅少な取引であります。また、京成電鉄株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は、鉄道による一般運輸業および不動産の賃貸・分譲業であります。当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京成電鉄株式会社との間に競争関係はないため、花田氏の独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。
社外監査役	飯塚 勲	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断した上で選任しております。なお、飯塚氏が代表取締役を務めておりました京成電鉄株式会社は当社の主要株主ですが、当社と京成電鉄株式会社との取引関係は独身寮賃借等に限られ、その取引額は双方にとって全体の1%未満にあたる僅少な取引であります。また、京成電鉄株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は、鉄道による一般運輸業および不動産の賃貸・分譲業であります。当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京成電鉄株式会社との間に競争関係はないため、飯塚氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

役職	氏名	選任している理由
社外監査役	大塚 弘	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断した上で選任しております。なお、大塚氏が代表取締役を務めておりました京成電鉄株式会社は当社の主要株主ですが、当社と京成電鉄株式会社との取引関係は独身寮賃借等に限られ、その取引額は双方にとって全体の1%未満にあたる僅少な取引であります。また、京成電鉄株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は、鉄道による一般運輸業および不動産の賃貸・分譲業であります。当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京成電鉄株式会社との間に競業関係はないため、大塚氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。
社外監査役	中野 明安	弁護士として法令についての高度な能力・識見に基づき当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断した上で選任しております。なお、中野氏及び同氏の所属する団体に対して、当社が監査役報酬以外に多額の金銭その他の財産をお支払いしている事実はないため、同氏の独立した立場からの監査・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

iv. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を採り、経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。また、会計監査人より第1四半期から第3四半期のレビュー結果及び期末監査結果の内容の報告を受けているほか、期中においても適宜意見交換、情報聴取等を行っております。さらに、内部監査部門である監査部とは、事前に監査計画の調整を図っているほか、監査部が行った監査結果の報告を受けるなど、監査体制の連携強化に努めております。

④ 役員報酬の内容

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	428	428	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	—	1
社外役員	45	45	—	—	—	4

(注) 1. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。

2. 当社は、役員賞与を廃止しており、取締役の支給額には役員賞与は含まれておりません。

ii. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、以下の通り、取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、定額報酬(月額)のみを支給いたします。定額報酬は、各取締役の役位、職責、役割及び経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・貢献度を考慮し決定いたします。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬(月額)のみを支給いたします。

⑤ 株式の保有状況

i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 8,807百万円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	3,000,000	1,828	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,039,641	1,768	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,064,080	751	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)千葉銀行	929,000	519	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
松竹(株)	380,000	295	当該企業との関係強化を目的とした政策 投資
住友信託銀行(株)	529,500	290	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,240	235	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)京葉銀行	516,000	232	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
キッコーマン(株)	170,000	185	当該企業との関係強化を目的とした政策 投資
(株)千葉興業銀行	97,300	71	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	353,300	1,634	当該企業との関係強化を目的とした政策 投資
東海旅客鉄道(株)	2,379	1,567	当該企業との関係強化を目的とした政策 投資
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,039,641	1,486	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	3,000,000	1,453	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,064,080	560	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)千葉銀行	929,000	432	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
松竹(株)	380,000	228	当該企業との関係強化を目的とした政策 投資
住友信託銀行(株)	529,500	228	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)京葉銀行	516,000	214	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,240	197	取引金融機関との関係強化を目的とした 政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	170,000	133	当該企業との関係強化を目的とした政策投資
第一生命保険(株)	655	82	取引金融機関との関係強化を目的とした政策投資
(株)千葉興業銀行	97,300	46	取引金融機関との関係強化を目的とした政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	51,620	19	取引金融機関との関係強化を目的とした政策投資
みずほ信託銀行(株)	207,026	15	取引金融機関との関係強化を目的とした政策投資

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表の監査を受けております。有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員は、公認会計士 水谷英滋及び小松博明の各氏であり、その他会計監査業務に携わる会計士及び補助者は11名であります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	72	—	72	0
連結子会社	12	—	12	—
計	85	—	85	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザー業務となっております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしまして、特別な方針等は定めておりませんが、その決定に当たっては監査業務に要する日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,233	※1 25,886
受取手形及び売掛金	16,942	※1 9,050
有価証券	17,000	9,500
商品及び製品	7,378	8,257
仕掛品	142	131
原材料及び貯蔵品	3,719	3,911
繰延税金資産	6,914	5,960
その他	※2 2,289	2,661
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	88,616	65,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 577,338	※1 581,499
減価償却累計額	△244,489	△264,618
建物及び構築物（純額）	332,848	316,880
機械装置及び運搬具	231,921	235,709
減価償却累計額	△186,597	△195,810
機械装置及び運搬具（純額）	45,324	39,898
土地	※1 93,301	※1 93,301
建設仮勘定	5,429	13,548
その他	68,300	68,572
減価償却累計額	△57,334	△60,050
その他（純額）	10,966	8,522
有形固定資産合計	487,870	472,151
無形固定資産		
その他	9,202	7,680
無形固定資産合計	9,202	7,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 16,632	※2, ※3 17,559
長期貸付金	1,569	1,048
繰延税金資産	2,452	4,030
その他	8,833	6,891
貸倒引当金	△87	△85
投資その他の資産合計	29,400	29,443
固定資産合計	526,473	509,275
資産合計	615,090	574,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,059	11,891
短期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	19,998	—
1年内返済予定の長期借入金	34,050	※1 30,298
未払法人税等	8,273	9,379
災害損失引当金	—	3,398
その他	※1, ※2 45,877	※1, ※2 42,012
流動負債合計	122,258	106,981
固定負債		
社債	59,991	59,992
長期借入金	47,519	※1 32,220
退職給付引当金	3,422	3,905
その他	※1 15,425	※1 13,756
固定負債合計	126,358	109,875
負債合計	248,617	216,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	218,920	232,322
自己株式	△26,094	△47,215
株主資本合計	367,430	359,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△502	△1,178
繰延ヘッジ損益	△473	△763
その他の包括利益累計額合計	△975	△1,941
少数株主持分	18	8
純資産合計	366,473	357,778
負債純資産合計	615,090	574,634

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	371,414	356,180
売上原価	*1 272,530	*1 255,088
売上総利益	98,884	101,092
販売費及び一般管理費	*2 56,960	*2 47,428
営業利益	41,924	53,664
営業外収益		
受取利息	96	171
受取配当金	233	268
持分法による投資利益	52	37
受取保険金・保険配当金	365	356
その他	784	795
営業外収益合計	1,532	1,628
営業外費用		
支払利息	2,201	2,010
その他	496	394
営業外費用合計	2,697	2,404
経常利益	40,758	52,887
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	*3 375	—
関係会社株式売却損	2,134	—
投資有価証券評価損	—	1,546
減損損失	*4 237	*4 3,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162
災害による損失	—	*5 9,727
その他	230	—
特別損失合計	2,978	14,803
税金等調整前当期純利益	37,779	38,085
法人税、住民税及び事業税	12,436	15,052
法人税等調整額	△83	135
法人税等合計	12,353	15,188
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,897
少数株主損失(△)	△0	△10
当期純利益	25,427	22,907

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△675
繰延ヘッジ損益	—	△289
その他の包括利益合計	—	※2 △965
包括利益	—	※1 21,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,941
少数株主に係る包括利益	—	△10

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		63,201		63,201
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		63,201		63,201
資本剰余金				
前期末残高		111,403		111,403
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		111,403		111,403
利益剰余金				
前期末残高		225,211		218,920
当期変動額				
剰余金の配当		△7,273		△9,505
当期純利益		25,427		22,907
自己株式の消却		△24,445		—
当期変動額合計		△6,291		13,401
当期末残高		218,920		232,322
自己株式				
前期末残高		△24,463		△26,094
当期変動額				
自己株式の取得		△26,075		△21,120
自己株式の消却		24,445		—
当期変動額合計		△1,630		△21,120
当期末残高		△26,094		△47,215
株主資本合計				
前期末残高		375,352		367,430
当期変動額				
剰余金の配当		△7,273		△9,505
当期純利益		25,427		22,907
自己株式の取得		△26,075		△21,120
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		△7,921		△7,718
当期末残高		367,430		359,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,403	△502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	901	△675
当期変動額合計	901	△675
当期末残高	△502	△1,178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△307	△473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△289
当期変動額合計	△166	△289
当期末残高	△473	△763
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,711	△975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	△965
当期変動額合計	735	△965
当期末残高	△975	△1,941
少数株主持分		
前期末残高	18	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	18	8
純資産合計		
前期末残高	373,660	366,473
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	25,427	22,907
自己株式の取得	△26,075	△21,120
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	734	△975
当期変動額合計	△7,187	△8,694
当期末残高	366,473	357,778

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		37,779		38,085
減価償却費		46,694		42,286
減損損失		237		3,367
引当金の増減額 (△は減少)		537		3,877
受取利息及び受取配当金		△330		△439
支払利息		2,201		2,010
為替差損益 (△は益)		△25		△11
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		1,546
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△1
関係会社株式売却損益 (△は益)		2,134		—
持分法による投資損益 (△は益)		△52		△37
売上債権の増減額 (△は増加)		△720		7,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,506		△1,060
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,767		△4,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)		1,577		△1,937
その他		2,709		△408
小計		89,471		90,033
利息及び配当金の受取額		344		436
利息の支払額		△2,344		△2,080
法人税等の支払額		△15,377		△14,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,094		74,327
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△19,000		△8,000
定期預金の払戻による収入		15,000		12,000
有価証券の償還による収入		726		10
有形固定資産の取得による支出		△17,055		△25,101
有形固定資産の売却による収入		1		12
投資有価証券の取得による支出		△302		△3,499
投資有価証券の売却による収入		0		8
関係会社株式の売却による収入		10		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△1,267		—
貸付けによる支出		△0		△0
貸付金の回収による収入		1		522
その他		△839		△1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,726		△25,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	12,370	15,000
長期借入金の返済による支出	△10,800	△34,050
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△7,258	△9,486
自己株式の取得による支出	△26,075	△21,120
その他	△1,317	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,081	△60,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,686	△11,846
現金及び現金同等物の期首残高	50,919	47,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,233	※1 35,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン なお、(株)Eプロダクションについては当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (株)オーエルシー・キッチンテクノについては当連結会計年度において(株)舞浜ビルメンテナンスが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (株)O L C・ライツ・エンタテインメントについては当連結会計年度において特別清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 (株)リテイルネットワークスについては当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン なお、(株)舞浜ビジネスサービスについては当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)東京妙案開発研究所については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 東京ベイシティ交通(株) (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー他 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>②退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr/> <p>③災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ②その他の工事 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>—————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少、税金等調整前当期純利益が176百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益で区分掲記しておりました「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差益」の金額は、61百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
担保資産	建物及び構築物	33,029	担保資産	現金及び預金	161
	土地	2,654		受取手形及び売掛金	15
	合計	35,683		建物及び構築物	31,414
上記に対応	流動負債「その他」	1,298		土地	2,654
する債務	固定負債「その他」	10,388		合計	34,245
	合計	11,687	上記に対応	1年内返済予定の長	98
			する債務	期借入金	1,298
				流動負債「その他」	2,220
				長期借入金	9,090
				固定負債「その他」	
				合計	12,707
			上記のほか、連結上内部消去されている「受取手形及び売掛金」0百万円を担保に供しております。		
※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券726百万円(対応する債務、流動負債「その他」358百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円及び流動資産「その他」10百万円を供託しております。			※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券719百万円(対応する債務、流動負債「その他」352百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円を供託しております。		
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。			※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	1,728百万円		投資有価証券(株式)	1,753百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
前期たな卸評価損	△523百万円	前期たな卸評価損	△147百万円
当期たな卸評価損	147百万円	当期たな卸評価損	210百万円
売上原価	△376百万円	売上原価	63百万円
※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
給料・手当	12,539	給料・手当	10,112
賞与	3,442	賞与	3,066
福利厚生・独身寮維持費	3,392	福利厚生・独身寮維持費	3,131
保険・賃借料	2,349	保険・賃借料	578
業務委託費	6,345	業務委託費	4,766
減価償却費	7,498	減価償却費	6,085
消耗品費	4,560	消耗品費	4,202

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※3 「固定資産除却損」の内容及び金額は次のとおりであります。

	百万円
建物及び構築物	155
機械装置及び運搬具	9
固定資産撤去費用	208
その他	0
計	375

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
営業用店舗 (東京都世田谷他)	飲食店舗	建物及び厨房設備等
営業用店舗 (静岡県御殿場他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等

当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。

飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具7百万円、有形固定資産その他3百万円、未経過リース料期末残高相当額8百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物81百万円、有形固定資産その他56百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)	劇場	建物及び機械装置等
営業用店舗 (東京都中央区)	飲食店舗	建物及び厨房設備等
営業用店舗 (東京都港区)	商品店舗	建物及び工具器具備品等

当社グループは、主として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。

劇場及び飲食店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

劇場については建物及び構築物1,825百万円、機械装置及び運搬具330百万円、有形固定資産その他22百万円、投資その他の資産その他1,147百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

飲食店舗については建物及び構築物26百万円、有形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。

商品店舗については、翌連結会計年度中に撤退することを決議したことにより、固定資産の帳簿価額(建物及び構築物12百万円、有形固定資産その他0百万円)を減損損失として計上いたしました。

※5 災害による損失

東日本大震災による営業休止期間中の固定費(人件費・減価償却費など)、施設の復旧関連費用及び商品の廃棄損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	26,162 百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	26,162

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	901 百万円
繰延ヘッジ損益	△166
計	735

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注2)	95,122	—	4,200	90,922
合計	95,122	—	4,200	90,922
自己株式				
普通株式(注1、2)	4,203	4,503	4,200	4,506
合計	4,203	4,503	4,200	4,506

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加4,503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、(株)Eプロダクション吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少4,200千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	3,636	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	利益剰余金	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,922	—	—	90,922
合計	90,922	—	—	90,922
自己株式				
普通株式(注)	4,506	3,000	—	7,506
合計	4,506	3,000	—	7,506

(注) 普通株式の自己株式の株式増加3,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	4,320	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,170	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,233</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,233</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,233</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)リテイルネットワークスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,179</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,566</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,233	有価証券勘定	17,000	計	51,233	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000	現金及び現金同等物	47,233	流動資産	4,524	固定資産	3,361	流動負債	△4,179	固定負債	△1,566	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,386</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,886	有価証券勘定	9,500	現金及び現金同等物	35,386
現金及び預金勘定	34,233																								
有価証券勘定	17,000																								
計	51,233																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000																								
現金及び現金同等物	47,233																								
流動資産	4,524																								
固定資産	3,361																								
流動負債	△4,179																								
固定負債	△1,566																								
現金及び預金勘定	25,886																								
有価証券勘定	9,500																								
現金及び現金同等物	35,386																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 重要性がないため記載を省略しております。 (減損損失について) 重要性がないため記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、資金調達における金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売掛債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

デリバティブ取引については、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、上場企業については四半期毎に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,233	34,233	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,942	16,942	—
(3) 有価証券	17,000	17,000	—
(4) 投資有価証券	14,137	14,137	—
(5) 長期貸付金	1,569	1,569	—
資産計	83,882	83,882	—

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	14,059	14,059	—
(2) 1年内償還予定の社債	19,998	19,998	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	34,050	34,050	—
(4) 社債	59,991	62,438	2,446
(5) 長期借入金	47,519	47,764	245
負債計	175,618	178,310	2,692
デリバティブ取引(※)	(814)	(814)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,234
出資金	260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,233	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,942	—	—	—

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債 等）	—	736	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
(3) その他	17,000	—	260	—
長期貸付金	520	858	190	0
合計	68,696	1,594	450	0

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、資金調達における金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、売掛債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

デリバティブ取引については、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、上場企業については四半期毎に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,886	25,886	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,050	9,050	—
(3) 有価証券	9,500	9,500	—
(4) 投資有価証券	15,039	15,039	—
(5) 長期貸付金	1,048	1,048	—
資産計	60,524	60,524	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,891	11,891	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	30,298	30,298	—
(4) 社債	59,992	62,679	2,686
(5) 長期借入金	32,220	32,341	121
負債計	144,403	147,211	2,807
デリバティブ取引(※)	(1,325)	(1,325)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,260
出資金	260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	500	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,050	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債 等）	—	710	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
(3) その他	9,500	—	260	—
長期貸付金	409	637	1	0
合計	19,459	1,347	261	0

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,728	3,458	1,269
	(2) 債券			
	国債・地方債等	736	713	23
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,465	4,171	1,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,671	10,809	△2,137
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	17,000	17,000	—
	小計	25,671	27,809	△2,137
合計		31,137	31,981	△844

(注) 非上場株式他 (連結貸借対照表計上額 766百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当するものはありません。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,903	4,281	621
	(2) 債券			
	国債・地方債等	729	712	17
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,632	4,993	638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,406	12,023	△2,616
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	9,500	9,500	—
	小計	18,906	21,523	△2,616
合計		24,539	26,517	△1,977

(注) 非上場株式他 (連結貸借対照表計上額 766百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	8	1	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8	1	—

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,546百万円（その他有価証券の株式1,546百万円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金 長期未払金	11,595	9,738	(814)
合計			11,595	9,738	(814)

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金 長期未払金	7,526	3,478	(1,325)
合計			7,526	3,478	(1,325)

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。また、子会社(一部子会社を除く)は退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△24,923	△26,361
ロ. 年金資産 (百万円)	17,889	18,487
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△7,034	△7,874
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,524	1,219
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,785	2,477
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	301	271
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△3,422	△3,905
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△3,422	△3,905

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、一部の子会社については原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,386	1,353
ロ. 利息費用 (百万円)	463	486
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△413	△465
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	304	304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	235	182
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	30	30
ト. 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	95	12
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	2,102	1,904

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	主として2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.6	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を発生した連 結会計年度から費用処理しており ます。)	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
へ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与否認	未払賞与否認
2,983	2,290
チケット前受金益金算入	投資有価証券評価損否認
2,885	1,876
退職給付引当金損金算入限度超過額	減損損失否認
1,367	1,831
投資有価証券評価損否認	災害損失否認
1,282	1,662
連結子会社の繰越欠損金	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,092	1,576
減損損失否認	その他の有価証券時価評価に伴う評価差額
800	808
未払事業税否認	未払事業税否認
688	782
その他	その他
1,647	2,629
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,748	13,458
評価性引当額	評価性引当額
△3,339	△3,225
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
9,408	10,232
繰延税金負債	繰延税金負債
その他の有価証券時価評価に伴う評価差額	その他
△41	△343
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
△41	△343
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
9,367	9,888
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.4	
(調整)	
評価性引当額の増減	
△8.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.4	
その他	
0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
32.7	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,320	45,230	14,760	24,102	371,414	—	371,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,667	622	959	6,040	12,289	(12,289)	—
計	291,987	45,853	15,719	30,143	383,704	(12,289)	371,414
営業費用	258,752	37,449	15,699	30,229	342,130	(12,639)	329,490
営業利益(△は営業損失)	33,235	8,403	20	△86	41,574	350	41,924
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	402,897	90,743	—	69,196	562,838	52,252	615,090
減価償却費	36,252	6,029	292	4,243	46,818	(123)	46,694
減損損失	—	—	125	112	237	—	237
資本的支出	17,645	271	335	1,169	19,421	(2)	19,418

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,568百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. (株)リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、当連結会計年度をもって「リテイル事業」は廃止されます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	290,478	44,004	334,483	21,697	356,180	—	356,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,794	587	5,381	3,742	9,124	(9,124)	—
計	295,272	44,592	339,864	25,440	365,305	(9,124)	356,180
セグメント利益又は損失 (△)	46,206	8,422	54,629	△1,205	53,423	240	53,664
セグメント資産	404,231	84,056	488,287	61,713	550,000	24,633	574,634
その他の項目							
減価償却費	31,364	4,998	36,362	3,679	40,042	(56)	39,985
特別損失	8,492	803	9,296	4,003	13,299	1,503	14,803
(減損損失)	—	—	—	3,367	3,367	—	3,367
(災害による損失)	8,492	803	9,296	473	9,770	(43)	9,727
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	26,236	862	27,099	1,101	28,200	(6)	28,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、シアトリカル事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は240百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額24,633百万円には、セグメント間取引消去△1,896百万円、各セグメントに配分していない全社資産26,530百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 特別損失の調整額は1,503百万円であり、全社資産の投資有価証券の評価損及びセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額、減損額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	計	調整額	合計
	テーマ パーク	ホテル	計				
減損損失	－	－	－	3,367	3,367	－	3,367

(注) 「その他」の金額は、主にシアトリカル事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 4,240円59銭 1株当たり当期純利益 280円17銭	1株当たり純資産額 4,288円99銭 1株当たり当期純利益 265円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,427	22,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,427	22,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,756	86,358

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資金の借入) 当社は、シンジケートローン返済を目的として、以下の とおり借入契約を締結し、実行しております。 1. 借入金額 150億円 2. アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 3. 借入先 千葉銀行ほか 4. 借入日 平成22年6月14日 5. 返済方法 期限一括弁済 6. 返済期日 平成25年6月14日 7. 担保の有無 無	(資金の借入) 当社は、地震リスク対応を目的として、以下のとおりコ ミットメントライン契約を締結し、実行しております。 1. 借入金額 300億円 2. 借入先 みずほ信託銀行株式会社 3. 借入日 平成23年5月12日 4. 返済方法 期限一括弁済 5. 返済期日 平成24年5月11日 6. 担保の有無 無

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱オリエンタルランド	第7回無担保社債	平成18年 3月23日	29,994	29,995	1.86	無担保社債	平成28年 3月23日
㈱オリエンタルランド	第8回無担保社債	平成18年 3月23日	19,998 (19,998)	—	1.29	無担保社債	平成23年 3月23日
㈱オリエンタルランド	第9回無担保社債	平成20年 1月31日	20,000	20,000	1.70	無担保社債	平成30年 1月31日
㈱オリエンタルランド	第10回無担保社債	平成20年 1月31日	9,996	9,997	1.31	無担保社債	平成27年 1月30日
合計	—	—	79,989 (19,998)	59,992	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	9,997	29,995

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	10,000	0.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,050	30,298	0.69	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	10	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	47,519	32,220	0.69	平成24年6月29日 ～ 平成42年3月29日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22	12	—	平成24年 ～ 平成26年
その他有利子負債				
建物延払条件付譲渡契約による長期未払金 （1年以内返済）	1,298	1,298	2.15	—
建物延払条件付譲渡契約による長期未払金 （1年超）	10,388	9,090	2.15	平成31年3月17日
その他長期未払金（1年以内返済）	5	5	4.18	—
その他長期未払金（1年超）	36	30	4.18	平成30年1月4日
合計	93,332	82,967	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,101	15,102	105	107
リース債務	7	4	0	—
その他有利子負債	1,303	1,303	1,303	1,303

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	85,187	94,514	114,897	61,581
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	11,271	14,399	28,802	△16,386
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	6,216	9,853	17,203	△10,365
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	71.93	114.03	199.07	△120.27

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,990	24,685
売掛金	14,605	8,365
有価証券	17,000	9,500
商品及び製品	4,512	5,545
原材料及び貯蔵品	3,090	3,168
前払費用	805	703
繰延税金資産	6,099	5,205
その他	※2 1,079	1,659
流動資産合計	80,182	58,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 377,582	※1 379,971
減価償却累計額	△149,965	△162,820
建物（純額）	227,616	217,150
構築物	158,602	159,814
減価償却累計額	△83,660	△89,547
構築物（純額）	74,942	70,267
機械及び装置	206,401	210,072
減価償却累計額	△167,880	△175,912
機械及び装置（純額）	38,520	34,159
船舶	6,171	5,897
減価償却累計額	△3,922	△3,892
船舶（純額）	2,249	2,004
車両運搬具	5,904	5,930
減価償却累計額	△4,817	△5,142
車両運搬具（純額）	1,087	788
工具、器具及び備品	62,871	63,420
減価償却累計額	△52,912	△55,753
工具、器具及び備品（純額）	9,958	7,667
土地	※1 93,631	※1 93,631
建設仮勘定	5,394	13,463
有形固定資産合計	453,401	439,133
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	4,848	3,934
水道施設利用権	3,073	2,609
その他	606	529
無形固定資産合計	8,528	7,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,737	※2 9,797
関係会社株式	16,061	14,985
出資金	0	0
長期貸付金	1,565	1,044
従業員長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	28,726	24,521
長期前払費用	5,717	3,724
繰延税金資産	1,814	3,558
その他	2,471	2,444
貸倒引当金	△1,617	△656
投資その他の資産合計	62,482	59,422
固定資産合計	524,412	505,630
資産合計	604,595	564,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,329	11,524
短期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	19,998	—
1年内返済予定の長期借入金	34,000	30,200
未払金	※1 12,623	※1 13,766
未払費用	10,487	7,653
未払法人税等	6,621	8,554
未払消費税等	3,378	1,417
前受金	※2 11,374	※2 12,867
預り金	※3 15,271	※3 13,506
災害損失引当金	—	3,304
その他	143	799
流動負債合計	127,227	113,594
固定負債		
社債	59,991	59,992
長期借入金	45,200	30,000
長期未払金	※1 11,539	※1 9,560
退職給付引当金	2,272	2,521
その他	1,188	993
固定負債合計	120,191	103,067
負債合計	247,418	216,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金	111,403	111,403
資本剰余金合計	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	53,358	66,024
利益剰余金合計	209,701	222,367
自己株式	△26,094	△47,215
株主資本合計	358,211	349,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△564	△1,191
繰延ヘッジ損益	△470	△763
評価・換算差額等合計	△1,035	△1,955
純資産合計	357,176	347,801
負債純資産合計	604,595	564,463

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
アトラクション・ショー収入	135,092	132,687
商品販売収入	100,635	104,461
飲食販売収入	55,964	55,330
その他の収入	13,732	13,794
営業収益合計	305,425	306,273
営業費用		
売上原価		
商品売上原価	43,912	44,434
飲食売上原価	24,247	22,704
人件費	53,979	51,010
その他	134,122	127,420
売上原価合計	※1 256,261	※1 245,570
売上総利益	49,163	60,703
一般管理費	※2 14,505	※2 13,781
営業利益	34,658	46,921
営業外収益		
受取利息	274	384
有価証券利息	36	36
受取配当金	2,250	3,080
受取保険金・保険配当金	362	354
雑収入	704	791
営業外収益合計	※3 3,628	※3 4,648
営業外費用		
支払利息	967	716
社債利息	1,250	1,228
雑支出	151	220
営業外費用合計	2,370	2,165
経常利益	35,916	49,404
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
抱合せ株式消滅差益	58	—
特別利益合計	58	1
特別損失		
固定資産除却損	※4 331	—
関係会社株式売却損	2,554	—
投資有価証券評価損	—	1,546
関係会社株式評価損	144	—
減損損失	—	※5 3,326
貸倒損失	54	112
貸倒引当金繰入額	150	157
関係会社支援損	—	340
災害による損失	—	※6 8,668
特別損失合計	3,236	14,151
税引前当期純利益	32,737	35,254
法人税、住民税及び事業税	10,066	13,308
法人税等調整額	739	△225
法人税等合計	10,806	13,082
当期純利益	21,931	22,171

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		4,021		4,512	
当期商品仕入高		44,402		45,468	
小計		48,424		49,980	
商品期末たな卸高		4,512		5,545	
		43,912	17.1	44,434	18.1
2. 飲食売上原価					
材料費					
材料期首たな卸高		413		405	
当期材料仕入高		15,695		14,837	
小計		16,109		15,242	
材料期末たな卸高		405		390	
		15,703		14,852	
人件費					
給料・手当		5,471		5,018	
賞与		512		384	
その他		750		763	
		6,734		6,167	
経費					
水道光熱費		537		519	
減価償却費		548		453	
その他		722		712	
		1,809		1,684	
		24,247	9.5	22,704	9.2
3. 人件費					
給料・手当		40,729		39,086	
賞与		6,703		5,288	
その他		6,547		6,635	
		53,979	21.1	51,010	20.8
4. その他の営業費					
営業資材費		10,524		10,367	
施設更新関連費		15,472		16,098	
エンターテイメント・ ショー製作費		10,716		9,895	
業務委託費		9,175		8,400	
販促活動費		8,683		8,098	
ロイヤルティー		20,911		20,561	
租税公課		5,313		5,128	
減価償却費		41,704		36,155	
その他		11,619		12,713	
		134,122	52.3	127,420	51.9
合計		256,261	100.0	245,570	100.0

(注) 1. 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

2. 飲食売上原価は、実際総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
資本剰余金合計		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,142	1,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	155,200	155,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,200	155,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,145	53,358
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	21,931	22,171
自己株式の消却	△24,445	—
当期変動額合計	△9,787	12,665
当期末残高	53,358	66,024
利益剰余金合計		
前期末残高	219,488	209,701
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	21,931	22,171
自己株式の消却	△24,445	—
当期変動額合計	△9,787	12,665
当期末残高	209,701	222,367
自己株式		
前期末残高	△24,463	△26,094
当期変動額		
自己株式の取得	△26,075	△21,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の消却	24,445	—
当期変動額合計	△1,630	△21,120
当期末残高	△26,094	△47,215
株主資本合計		
前期末残高	369,628	358,211
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	21,931	22,171
自己株式の取得	△26,075	△21,120
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△11,417	△8,454
当期末残高	358,211	349,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,403	△564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839	△627
当期変動額合計	839	△627
当期末残高	△564	△1,191
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△321	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	△292
当期変動額合計	△149	△292
当期末残高	△470	△763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,724	△1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△919
当期変動額合計	689	△919
当期末残高	△1,035	△1,955
純資産合計		
前期末残高	367,903	357,176
当期変動額		
剰余金の配当	△7,273	△9,505
当期純利益	21,931	22,171
自己株式の取得	△26,075	△21,120
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△919
当期変動額合計	△10,727	△9,374
当期末残高	357,176	347,801

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	主に移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）	同左
4. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法を採用 しております。 東京ディズニーシー他 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用し ております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を適用してありま す。 (4) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。</p> <p>(金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	_____

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益で区分掲記しておりました「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「為替差益」の金額は、60百万円であります。</p>	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。		※1	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
	担保資産			担保資産	
	建物	33,029		建物	31,414
	土地	2,654		土地	2,654
	合計	35,683		合計	34,069
	上記に対応			上記に対応	
	未払金	1,298		未払金	1,298
	する債務			する債務	
	長期未払金	10,388		長期未払金	9,090
	合計	11,687		合計	10,388
※2	前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券726百万円(対応する債務、前受金358百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円及び流動資産「その他」10百万円を供託しております。		※2	前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券719百万円(対応する債務、前受金352百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円を供託しております。	
※3	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		※3	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
	預り金	14,982百万円		預り金	13,275百万円
4	偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。		4	偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。	
	(株)ミリアルリゾートホテルズほか	498百万円		(株)ミリアルリゾートホテルズほか	398百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	前期たな卸評価損	△469百万円	前期たな卸評価損	△115百万円
	当期たな卸評価損	115百万円	当期たな卸評価損	210百万円
	売上原価	△354百万円	売上原価	95百万円
※2	「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
		百万円		百万円
	役員報酬	512	役員報酬	501
	給料・手当	2,814	給料・手当	2,743
	賞与	1,640	賞与	1,397
	福利厚生・独身寮維持費	1,549	福利厚生・独身寮維持費	1,599
	研修・募集費	602	研修・募集費	429
	保険・賃借料	259	保険・賃借料	226
	業務委託費	3,071	業務委託費	2,784
	減価償却費	1,052	減価償却費	974

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※3 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 受取利息 233百万円 受取配当金 2,097百万円 雑収入 213百万円 ※4 「固定資産除却損」の内容及び金額は次のとおり であります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 建物及び構築物 122 固定資産撤去費用 208 その他 0 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 331 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	※3 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 受取利息 330百万円 受取配当金 2,888百万円 雑収入 217百万円 ※5 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)</td> <td style="text-align: center;">劇場</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主としてセグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>劇場については建物1,741百万円、構築物84百万円、機械及び装置330百万円、工具、器具及び備品22百万円、長期前払費用1,147百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> ※6 東日本大震災による営業休止期間中の固定費（人件費・減価償却費など）、施設の復旧関連費用及び商品の廃棄損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。	場所	用途	種類	シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)	劇場	建物及び機械装置等
場所	用途	種類					
シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)	劇場	建物及び機械装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4,203	4,503	4,200	4,506
合計	4,203	4,503	4,200	4,506

(注1) 普通株式の自己株式の株式増加4,503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、(株)Eプロダクション吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式減少4,200千株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	4,506	3,000	—	7,506
合計	4,506	3,000	—	7,506

（注）普通株式の自己株式の株式増加3,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 重要性がないため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 同左

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式9,300百万円、関連会社株式103百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式9,300百万円、関連会社株式103百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
チケット前受金益金算入	減損損失否認
2,885	1,764
未払賞与否認	投資有価証券評価損否認
2,502	1,745
投資有価証券評価損否認	未払賞与否認
1,152	1,742
退職給付引当金損金算入限度超過額	災害損失否認
918	1,625
貸倒引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
620	1,019
未払事業税否認	その他有価証券時価評価に伴う評価
538	808
減損損失否認	差額
452	
その他有価証券時価評価に伴う評価	未払事業税否認
383	704
差額	チケット前受金益金算入
	647
その他	その他
1,070	1,291
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,523	11,349
評価性引当額	評価性引当額
△2,609	△2,585
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
7,913	8,763

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 △4.7	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △3.3
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △2.5	その他 0.0
その他 △0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 4,133円21銭	1株当たり純資産額 4,169円48銭
1株当たり当期純利益 241円65銭	1株当たり当期純利益 256円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,931	22,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,931	22,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,756	86,358

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資金の借入) 当社は、シンジケートローン返済を目的として、以下の とおり借入契約を締結し、実行しております。	(資金の借入) 当社は、地震リスク対応を目的として、以下のとおりコ ミットメントライン契約を締結し、実行しております。
1. 借入金額 150億円	1. 借入金額 300億円
2. アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行	2. 借入先 みずほ信託銀行株式会社
3. 借入先 千葉銀行ほか	3. 借入日 平成23年5月12日
4. 借入日 平成22年6月14日	4. 返済方法 期限一括返済
5. 返済方法 期限一括返済	5. 返済期日 平成24年5月11日
6. 返済期日 平成25年6月14日	6. 担保の有無 無
7. 担保の有無 無	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東日本旅客鉄道(株)	353,300	1,634
		東海旅客鉄道(株)	2,379	1,567
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,039,641	1,486
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	3,000,000	1,453
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,064,080	560
		(株)千葉銀行	929,000	432
		松竹(株)	380,000	228
		住友信託銀行(株)	529,500	228
		(株)京葉銀行	516,000	214
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,240	197
		その他15銘柄	756,101	803
		小計	15,646,241	8,807
		計	15,646,241	8,807

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(国債)		
		第260回分離元国庫債券	10	9
		(利付債)		
		第72回利付国庫債券	700	719
		計	710	729

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)みずほコーポレート銀行	—	5,000
		(株)千葉銀行	—	4,000
		みずほ信託銀行(株)	—	500
		小計	—	9,500
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資金) 鉄道車輛リース	—	260
		計	—	9,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	377,582	5,287	2,899 (1,741)	379,971	162,820	13,865	217,150
構築物	158,602	1,637	425 (84)	159,814	89,547	6,131	70,267
機械及び装置	206,401	7,488	3,817 (330)	210,072	175,912	10,976	34,159
船舶	6,171	20	294	5,897	3,892	229	2,004
車両運搬具	5,904	347	321	5,930	5,142	557	788
工具、器具及び備品	62,871	2,600	2,052 (22)	63,420	55,753	4,599	7,667
土地	93,631	—	—	93,631	—	—	93,631
建設仮勘定	5,394	23,920	15,851	13,463	—	—	13,463
有形固定資産計	916,560	41,301	25,660 (2,178)	932,200	493,067	36,360	439,133
無形固定資産							
商標権	11	—	0	11	11	0	—
ソフトウェア	26,183	1,170	241	27,111	23,176	1,923	3,934
水道施設利用権	7,647	—	—	7,647	5,037	463	2,609
その他	1,718	—	0	1,717	1,188	76	529
無形固定資産計	35,560	1,170	242	36,488	29,414	2,463	7,073
長期前払費用	18,718	131	1,499 (1,147)	17,350	13,625	624	3,724

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	アトラクション「ミッキーのフィルハーマジック」建設及び関連工事	2,568百万円
建設仮勘定	アトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」建設及び関連工事	3,831百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,617	157	1,116	1	656
災害損失引当金	—	3,304	—	—	3,304

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社貸付金に係る貸倒引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	802
預金	
当座預金	6,508
普通預金	16,870
定期預金	500
その他	4
計	23,883
合計	24,685

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
パナソニック(株)	572
(株)ジェーシービー	509
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	462
第一生命保険(株)	456
日本物産(株)	442
その他	5,922
計	8,365

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{365}$
14,605	158,023	164,263	8,365	95.2	26.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
玩具・雑貨	2,823
衣料品	1,646
菓子	371
その他	704
計	5,545

d. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
肉類・乳製品類	45
加工食品	19
青果物	8
魚介類	8
その他	308
小計	390
貯蔵品	
メンテナンスパーツ	1,966
コスチューム	295
その他	516
小計	2,777
計	3,168

② 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ENJIN	713
(株)電通	680
(株)舞浜ビルメンテナンス	432
新菱冷熱工業(株)	396
(株)スミテックス・インターナショナル	341
その他	8,959
計	11,524

b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行(株)	10,250
(株)みずほコーポレート銀行	4,620
第一生命保険(株)	2,650
日本生命保険（相）	2,100
シンジケートローン	5,000
その他	5,580
計	30,200

③ 固定負債

a. 社債

銘柄	金額（百万円）
第7回無担保社債	29,995
第9回無担保社債	20,000
第10回無担保社債	9,997
計	59,992

b. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	30,000
計	30,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで													
定時株主総会	6月中													
基準日	3月31日													
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り														
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社													
取次所	_____													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額													
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。													
株主に対する特典														
権利確定日	平成22年9月30日	平成23年3月31日												
有効期限	平成24年1月末日 (平成22年12月中旬発送)	平成24年6月末日 (平成23年6月上旬発送)												
株主用パスポート（「東京ディズニーランド」又は「東京ディズニーシー」、いずれかのパークで利用可能な1デーパスポート）	<table> <tr> <td>100株以上</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </table>		100株以上	1枚	200株以上	2枚	300株以上	3枚	400株以上	4枚	500株以上	5枚	3,000株以上	6枚
100株以上	1枚													
200株以上	2枚													
300株以上	3枚													
400株以上	4枚													
500株以上	5枚													
3,000株以上	6枚													
※1. 当該パスポートは、1枚につき1名様に限り、東京ディズニーランド又は東京ディズニーシー、いずれかのパークを1日楽しめる特別デザインのチケットです。 (1日に当該パスポートで両方のパークをご利用いただくことはできません。)														
※2. 12月31日の特別営業時間帯の他、「入園制限」及び「特別営業」が実施されているパークでは使用不可となります。														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月7日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年2月3日 至平成23年2月28日）平成23年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日 至平成23年3月31日）平成23年4月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 博明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリエンタルランドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オリエンタルランドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 博明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリエンタルランドの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オリエンタルランドが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 博明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 博明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上西 京一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上西京一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の2/3を超えている1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、有形固定資産及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。